

# 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

—中国の4大学を事例として—

王 傑

## 1. 問題の設定

1990年以降、中国政府は高等教育の収容力を政策的に拡大してきた。高等教育の普通専科と普通本科<sup>(1)</sup>の在学者（以下では普通本科の在学者を学部生と称する）は、1991年の約204.4万人から、1998年の約340.9万人に伸び、さらに2002年には約903.4万人に急増した。大学卒業生<sup>(2)</sup>の進路は大きな社会問題として注目されるようになったが、教育部が公表した1996年以降の大学卒業生の進路決定率は比較的高い<sup>(3)</sup>。この間に生じたのは大学院進学を希望する者の増加である。現役学部卒の大学院受験率は、1991年には14%だったが、1995年20%、1999年28%、2000年40%、2002年43%と大きく上昇している（馬 2002）。社会人の受験者が増えていることもあり、大学院の受験競争は、募集定員の増加にもかかわらず厳しい状態が続いている<sup>(4)</sup>。また、海外留学も一部の現役卒業生の選択肢となっているが、この場合、教育費負担の高い先進国への私費留学が主流である。

このような進学ブームは大学院学歴の社会的効用に大きく関わっている。例えば、1990年代後半から、大学・研究機構だけではなく、一部の政府部門、企業の求人も修士以上の学位を要求するようになった。初任給（月収見込み平均）<sup>(5)</sup>を見た場合、学部卒1501.7元、修士2995.9元、博士2983.9元と大きな格差がある。また、海外留学帰国者の就職や創業に対しては、さまざまな優遇政策が制定されている。さらに、一部の大都市では、市外出身者の市内就職に対して戸籍上の制限があるが、大学院卒に対してこのような制限はほとんど設けられていない。

つまり、10数年間にわたった高等教育の量的拡大によって、学部卒というだけでは以前のような特権的地位が得られなくなったことが、学部生の進路選択に重要な変化、すなわち、より高い学歴を取得するための進学をもたらしたのである。国内外にかかわらず、更なる進学は親に一定の経済的負担をかけるため、学部生の進学選択における家庭的背景の影響の解明が重要な社会学的課題として浮上したといえる。また、国内の多くの大学では一部の大学院入学者から授業料を徴収するようになっており<sup>(6)</sup>、大学院授業料の試行的徴収、全面徴収も間近に迫っている。このことも負担能力の低い学部生の進路選択に影響を及ぼす可能性があると考えられる。また、学部生の職業選択における家庭的背景の影響の解明も、彼らの進路を考察する際の重要な課題の一つである。

本稿はこうした状況を踏まえ、北京市と山東省に所在する4大学を事例として、学部生の進路志向の状況と、それに対する家庭的背景の影響を重点的に分析し、現代中国における高学歴化（学部教育を受けること）と進学また就職の機会との関わりを論じることを目的とする。本稿の構成は次の通りである。第2節は、家庭的背景と学部生の進路に関する先行研究をレビューし、本研究の分析枠組みを提示する。続く第3節は本研究の用いるデータを説明する。第4節は学部生の進路志向の状況や進路志向における家庭的背景の影響を検証する。最後に第5節は、知見をまとめ、高学歴化と機会均等との関わりを考察する。

## 2. 先行研究の知見と本研究の分析枠組み

### 2.1. 家庭的背景と学部生の進路

高等教育が発達したアメリカでは、家庭的背景と学部生の進路に関する研究は比較的豊富である。Alwin (1974) や Dey ら (1998) の分析では、家庭的背景と学生の職業的地位達成との間には関連性がない。一方、Pascarella と Terenzini (1991) の分析では、家庭の社会経済的背景（例えば、親の教育）は学生の地位達成のプロセスにおいて重要な意味をもち、しかも最後の職業的地位達成に対して重要な影響を及ぼす。また、大学院進学選択について、家庭的背景の影響を受けないとの分析結果 (Mare 1980; Stozenberg 1994) もあれば、家庭所得と親の教育の間接的な影響を受ける (Ethington & Smart 1986)、親の教育の直接的な影響および学業成績や大学の特性を媒介した間接的な影響を受ける (Mullen ら 2003) などの分析結果もある。結論が一致しないのは、研究が行われた時代、調査対象、実証分析の手続きなどの違いによると考えられる。

## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

尾嶋 (2002) はこれまでのSSM (社会階層と社会移動) 研究の成果から、「階層と教育」の動向を振り返って、戦後の日本では「高等教育機会を中心とした階層間格差は、全体的な機会拡大に伴って縮小することはなかった。機会の全体的な拡大は、それまで学校に縁の薄かった人々に新たな教育経験を与えたが、それと同時に有利な立場にあった人々はより積極的に学校教育を利用するようになった」、「教育の職業的地位や所得に対する効果は、時代やコーホートによって様ではないが、地位達成に対して大きな影響力を持ち続けてきた」と指摘している。また、近藤 (2000) は1995年SSM調査のデータを分析し、教育と初職に対する出身家庭の影響は総体的に弱まっているものの、現実の教育達成、職業達成は依然として家庭の社会的、経済的な条件に依存すること、教育と階層の関連は学歴差から学校差へと転換することなどを指摘した。

しかし、日本では学部生に限定し進学選択、職業的地位達成における出身家庭の影響を考察する研究は少ない。近藤 (前掲) は1995年SSM調査から「大卒に限定すれば学校の別や卒業後の就職に対して出身家庭の違いがほとんど影響を及ぼさなくなっている」との分析結果を出している。学部卒と大学院卒の給与の差が小さいこと、教育・研究環境が整備された大企業では専門・管理職の内部養成がある程度できることなどが、大学院進学と出身家庭に関する研究が日本で少ない理由と考えられる。

中国では卒業生の就職に関する研究はジェンダー、専攻分野および業種に注目したものが見られるが、これらを家庭的背景との関連から分析した研究はない。一方、学部在学者の進学志向、職業的地位達成志向と家庭的背景との関連は王 (1999)、丁 (2000)、陸・鐘 (2002) ら<sup>(7)</sup>によって検討されているが、分析方法や変数操作の点で問題が残っている。

王 (前掲 26-27頁) は大学院進学志向 (海外留学を含む) の有無、希望する就職先の属性および初任給見込みを家庭所得とクロス集計し、①大学院進学意欲も三資企業<sup>(8)</sup>へ就職する意欲も高所得層出身者のほうが低所得層出身者より高い、②家庭所得と初任給見込みとの間には正の相関があると結論づけている。同様に丁 (前掲 104頁) は、高所得層出身者ほど大学院進学意欲、海外留学意欲が高いと指摘している。2人の研究では家庭所得のみを用いられているが、実際に家庭的背景のうちの出身地、家庭所得、親の教育、親の職業などがそれぞれ異なる意味をもって影響すると考えられる。しかも、分析は単純なクロス集計にとどまっている。

陸・鐘 (前掲 159-162頁) は性別、家庭的背景の諸要素 (出身地、家庭所得、両

親の教育など)、学部成績、授業料の負担タイプ<sup>(9)</sup>などを独立変数とし、大学院進学志向規定要因のロジスティック回帰分析を行った。そして、①農村、小都市出身者より中都市、大都市出身者、②女子より男子、③教育レベルの高い母親をもつ学生、④学業成績のよい学生はそれぞれ高い進学意欲を見せるという知見を出した。彼らは比較的厳密に大学院進学志向の規定要因を分析したといえるが、在学する大学の特性、専攻、学年などの変数を統制せず、多重のロジスティック回帰分析を行わなかったため、大学進学や専攻選択の時点での家庭的背景や性別の影響が、大学院進学志向に対していかなる影響をもつか、在学する学年と大学院進学志向との間に関連があるか、などは分析できなかった。

## 2.2. 再考の必要性と本研究の分析枠組み

以上から、中国では学部生の進学志向、職業的地位達成志向は家庭的背景と関連する可能性が高いと推測されるが、関連のあり方については、より厳密に分析する必要があることが示された。また、王、丁、陸・鐘が分析に用いたデータは1998年の調査結果である。その時点の大学院はほとんど授業料が無償で、受験者も比較的少なかった。それに対して、現在は大学院受験者が急増し、大学院授業料の全面徴収が予定されている。よって、学部生の進路志向における家庭的背景の影響を改めて確認する必要がある。本稿は新たなデータを用いて、この課題を再考するものである。

具体的には、図1の分析枠組みで示した三つの関連のあり方を解明する。これらは学部生の進路志向における家庭的背景の影響に等しいと考えられる。①は学業を続けるか就職するかという志向と家庭的背景との関連である。この関連のあり方は、多重ロジスティック回帰分析を用いた学業継続志向の規定要因分析を通じて検討する(4.2.)。②は学業継続を希望する者の進学先志向(国内か海外か)と家庭的背景との関連である。海外へ留学しようとする者の多くは教育費負担の高いアメリカ、日本、イギリスなどの国へ留学するため、この関連のあり方も明らかにする必要がある。①の分析と同じ手法を用いた海外留学志向の規定要因分析を行う(4.3.)。③は就職を希望する者の職業的地位達成(初職)志向と家庭的背景との関連である。主に希望する職種や初任給の規定要因分析を行いこの関連のあり方の検討に取り組む(4.4.)。

## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

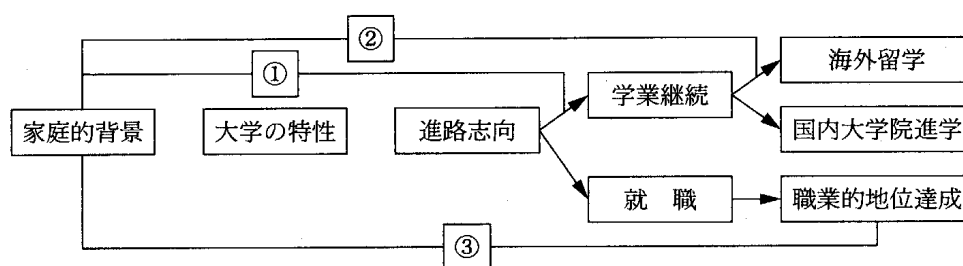


図1 分析の枠組み

## 3. 調査とデータの概要

分析に用いるデータは、筆者が2003年2月から3月にかけて独自に蒐集した質問紙調査の結果である。第一段階として、学部卒の進路選択が多様化した中国高等教育のエリートセクターから4大学を事例的に選定し、第二段階として各大学においてできるだけ無作為に学部生（1999～2002年の入学者）に配票を行った。

知名度の高い広東管理科学院の大学評価研究グループが公表した2001～03年度の中国トップ100大学ランキングを見ると、①ほとんどのエリート大学は人口200万人以上の都市に所在する、②総合大学と理工系中心の大学はその7割を上回る、③その4割強は北京市、上海市、江蘇省、山東省、湖北省との5市（省）に所在する、などの特性がある。筆者はこの特性に配慮し、かつトップ100大学の上位から下位校までを含むように候補校を選び、最後に調査実施可能性を考慮して、北京市に所在するA大学、B大学と山東省に所在するC大学、D大学に絞った。

対象のA大学とC大学は総合大学で、B大学とD大学は理工系中心の大学である。上記の中国トップ100大学ランキングにおける順位を2001～03年度の平均でいうと、それぞれA大学とB大学が上位校（1～20位）、C大学が中位校（21～60）、D大学が下位校（61～100）にあたる。また、近年この4大学の現役学部卒業生における進学者の比率はA大学とB大学では約60%、C大学では30%をこえ、D大学では30%を下回っている。

さらに、各大学における対象者の選定は、性別、学年、専攻を考慮し、できるだけ各大学の構成を反映するよう、無作為に配票することとした。

調査では対象者の個人属性（性別、学年、専攻分野など）、家庭的背景（出身地、家庭所得、親の教育や職業など）、大学教育支出、学生援助受給、大学卒業後の進路希望などを尋ねている。質問紙の配布数は4大学で合計1752部、そのうち1341部の有効回答を得ている。有効回答率は75.6%である。サンプルの詳しい分布は表1のとおりである。

表1 サンプルの分布 (N=1341)

分布 大学	学年				男女		文理	
	1年生	2年生	3年生	4年生	男子	女子	文科系	理工医
A大学	69	79	79	73	169	161	160	170
B大学	94	87	92	109	188	164	145	207
C大学	85	76	80	88	165	164	161	168
D大学	90	83	73	84	180	150	166	164
合計	338	325	324	354	702	639	632	709

このようにして蒐集したデータは、中国エリートセクターから無作為に抽出されたサンプルとは言い難く、この意味での統計的代表性が保証されたものではない。しかしながら、約2割を占める師範、農学、医学系のエリート大学が含まれていないという限界があるものの、中国エリート大学を対象としたパイロット調査としての意義は十分にあり、一定の代表性をもつものと認識している。また、同様の問題意識に基づいて行われた先行研究にとっても新たな比較対照データとなる。

## 4. 分析結果

### 4.1. 進路志向の状況

まず調査対象者の進路志向の傾向を把握する(表2)。「就職」と回答する者はわずかに26.5%で、「国内大学院進学」と回答する者は52.0%に達し、「海外留学」と回答する者も17.0%ある。すなわち学業継続志向率は69.0%に達する。

大学別に見ると、C大学、D大学に比べ、A大学とB大学の学業継続志向率は相対的に高く、就職志向率は相対的に低い。特に、A大学とB大学の海外留学志向率は20%をこえるほど高い。この点について、上位校の学生は海外の大学から奨学金を受給する可能性が高いこと、家庭的背景に恵まれていることなどがかわっていると考えられる。

表2 進路志向の分布 (N=1341)

	就職	学業継続 (国内大学院進学+海外留学)	その他
	26.5	69.0 (52.0+17.0)	4.5
A大学	20.0	74.2 (45.9+28.4)	5.7
B大学	16.5	78.0 (54.2+23.8)	5.5
C大学	33.1	63.9 (53.9+10.0)	3.0
D大学	37.7	59.0 (53.2+ 5.8)	3.3

注：わずかな「第二学士学位」進学は「その他」に含まれている。

## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

卒業生にあたる4年生の進路志向を見たところ(表略)、「就職」37.5%、「国内大学院進学」49.2%、「海外留学」13.3%である。「海外留学」を志向する学生の多くは国内の大学院入学統一試験(毎年1月に実施)も受けるため、この4年生の国内大学院受験率は同年度の全国現役学部卒の大学院受験率の45.0%を大きく上回る可能性がある。

## 4.2. 学業継続志向における家庭的背景の影響

多重ロジスティック回帰を用いた、学業継続志向の規定要因分析の従属変数は「学業継続1, 就職0」, 独立変数は性別, 家庭的背景(出身地, 家庭所得, 親の教育と職業)のほか, 大学のランク(上記トップ100大学における評価), 在学する専攻, 学年, および学部成績と密接にリンクする給付奨学金の受給有無<sup>(10)</sup>である。親の教育や職業といった変数について, 両親の教育と職業をともに投入するまたは片方を投入するのではなく, 「両親の教育年数の平均値」, 「両親または片方専門・管理職1, 両親とも非専門・管理職0」のように工夫して, 変数の一本化を図った。そして, 五つのブロックを投入し, 五つのモデルが完成されている(表3)。

表3のモデル1から, 男子であること, 都市部出身であること, 親の教育レベルが高いことは子どもの学業継続意欲を有意に高めるが, 家庭所得や親の職業は子どもの学業継続意欲と関連がないことが分かる。大学のランクを統制したモデル2でも, その影響が若干弱まるものの, 性別, 出身地および親の教育といった属性的要因は依然として有意である。さらに, 学年(モデル3), 専攻(モデル4)および給付奨学金の受給(モデル5)を順次に統制しても, 出身地と親の教育は依然として顕著な影響をもつ。男女の差は専攻変数の統制(モデル4)により消え, 理学と工学分野の学生は比較的高い学業継続意欲を見せる。

学年別に学業継続志向の規定要因を分析したところ, 1年生, 2年生および3年生の学業継続志向はいずれも親の教育に関連し, 家庭所得とは関連しない(表略)のに対して, 4年生の学業継続志向のみは, 家庭所得と親の教育とに関連をもつことが分かった(表4)。また表4から, 家庭所得と親の教育の規定力は大学ランク, 専攻および給付奨学金受給の統制により変化するが, 一貫して正の有意な影響を持つことが見受けられる。

大学院進学志向は家庭所得と関連をもつという王(前掲), 丁(前掲)の指摘は, 陸・鐘(前掲)の分析結果では支持されていなかった。本調査の結果では, 4年生のみ分析対象とする場合一致する。また, 1~3年生にとって大学院授業料徴収の

表3 学業継続志向の規定要因

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
性別	.342**	.326*	.371**	.224	.261
出身地	.395*	.348*	.373*	.454**	.438**
家庭所得	.008	-.009	-.002	.010	.001
親の教育	.147***	.140***	.131***	.126***	.127***
親の職業	.293	.262	.317	.324	.3186
上位校		.571***	.585***	.520**	.618***
中位校		.216	.225	.116	.229
1年生		.654***	.662***	.895***	
2年生			.467**	.567**	.630***
3年生			.505**	.613**	.663***
工学				.407*	.399*
理学				.813***	.871***
経済学				-.467	-.516
法学				-.391	-.461
医学				-.691	-.840
給付奨学金受給					.558***
定数	-1.319***	-1.476***	-1.871***	-1.978***	-2.342***
Cox&Snell R2	.084	.094	.105	.131	.140
-2logL	1459.7	1445.9	1430.7	1394.0	1384.3
N	1114	1110	1101	1065	1063

\*\*\*P&lt;.001 \*\*P&lt;.01 \*P&lt;.05

注1) 従属変数：学業継続1, 就職0 (表2の「その他」は排除した)

独立変数：

性別……男子1, 女子0 出身地……都市部1, 農村0

親の教育……両親の教育年数の平均値

親の職業……両親または片方は専門・管理職1, 両親とも非専門・管理職0

大学のランク……下位校を基準とする 学年……4年生を基準とする

専攻……経済学と法学以外の文科系を基準とする

給付奨学金受給……あり1, なし0

注2) 係数値はいずれも非標準化偏回帰係数。以下のロジスティック回帰分析も同様。

可能性が高いにもかかわらず、彼らの学業継続志向は家庭所得と関連がなく、4年生の学業継続志向だけは家庭所得に強く関連する結果となっている。

父親の教育年数と母親の教育年数をともに投入し学業継続志向の分析を調整したところ、母親の教育は学生の学業継続意欲と正の相関をもつという陸・鐘（前掲）同様の結果となった。親の教育という変数の操作の仕方に相違がある点に議論の余地があるが、いずれにせよ、学業継続志向は親の教育程度と密接な関連をもつといえよう。

給付奨学金の受給は学業継続志向と有意な正の相関をもつことも、学業成績が優れる学生ほど大学院進学意欲が高いという陸・鐘の分析結果とおおむね一致する。

一方、陸・鐘が見出した進学志向における男女の差は確認されたが、理工系分野



## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

表4 4年生の学業継続志向の規定要因

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別	.535*	.264*	.124	.213
出身地	.448	.435	.530	.587
家庭所得	.250**	.194*	.273*	.320**
親の教育	.159**	.164**	.142*	.171*
親の職業	-.144	-.200	-.107	-.260
上位校		1.672***	1.489***	1.768***
中位校		.749*	.659*	.844*
工学			.052	-.003
理学			.419*	.585
経済学			-.927	-.901
法学			-1.780**	-1.961**
給付奨学金受給				1.071***
定数	-2.370***	-2.970***	-2.718***	-3.831***
Cox&Snell R2	.131	.206	.245	.276
-2logL	403.5	372.5	355.3	341.2
N	314	314	312	312

\*\*\*P&lt;.001 \*\*P&lt;.01 \*P&lt;.05

注：4年生には医学専攻のサンプルがない。従属変数と独立変数の規定は表3同様。

の高い進学志向とそこへの男子集中によるものである可能性が高い。

## 4.3. 海外留学志向における家庭的背景の影響

海外留学志向の規定要因分析では、従属変数を「海外留学1，国内大学院進学0」とし、学業継続志向の分析と同様の独立変数の規定と投入を行った。結果は表5に示されている。

海外留学志向において出身地の影響は顕著で、投入する変数が増えてもわずかな変化しか見せない。家庭所得は一貫して正の顕著な影響をもち、大学のランク（モデル2）、学年（モデル3）、専攻（モデル4）などを統制しても、規定力はわずかに弱まるだけである。よって、丁（前掲）が見出した家庭所得と海外留学志向との正の相関は本研究においても裏付けられる。

学年別に海外留学志向の規定要因を分析したところ、どの学年においても、海外留学志向は親の教育程度と関連せず、家庭所得と有意な関連をもつことが分かった（表略）。学年を問わず高所得層出身者ほど海外へ留学する意欲が高いといえよう。

また、以上の進学志向の規定要因分析から、恵まれた家庭的背景をもつ学生、上位校の学生、1～3年生および理学系の学生は、比較的高い学業継続意欲と海外留学意欲をもつということが出来る。

表5 海外留学志向の規定要因

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
性別	-.323*	-.373*	-.354*	-.448*	-.443*
出身地	1.414***	1.363***	1.406***	1.407***	1.402**
家庭所得	.202**	.179**	.185**	.187**	.189**
親の教育	.048	.034	.019	.014	.015
親の職業	.245	.142	.218	.226	.212
上位校		1.204***	1.295***	1.244***	1.246***
中位校		.254	.260	.221	.229
1年生			.753**	.779**	.825**
2年生			.173	.275	.302
3年生			.053	.099	.125
工学				.161	.152
理学				.682**	.685**
経済学				.438	.437
法学				.515	.520
医学				-5.002	-5.007
給付奨学金受給					.006
定数	-3.592***	-4.056***	-4.348***	-4.538***	-4.602***
Cox&Snell R2	.090	.123	.136	.148	.148
-2logL	924.0	889.2	875.5	862.2	863.8
N	909	890	878	873	872

\*\*\*P&lt;.001 \*\*P&lt;.01 \*P&lt;.05

注1) 従属変数：海外留学1, 国内大学院進学0

注2) 独立変数の規定は表3同様。

#### 4.4. 就職志願者の職業選択と職業的地位達成志向における家庭的背景の影響

まず、就職志願者の職業選択を志願先の属性、希望する職種、都市規模および初任給の見込みから把握する。次に、専門・管理職志向や初任給の見込みを従属変数とする規定要因分析を通じて、就職志願者の初職志向における家庭的背景の影響を分析する。

就職志願先の属性は政府機関、事業単位・社会団体、国営企業、集団企業および三資企業に大きく分類できる。給与待遇の比較的良好な三資企業を希望する者の割合は43.8%で最も高い(表6a)。希望職種では、58.7%の学生が専門・管理職を選択した(表6b)。36.8%の学生は人口200万人以上の都市を、43.8%の学生は人口100万~200万の都市を選んだ(表6c)。また、50.9%の学生は将来の初任月収を1000~1999元、19.4%の学生は2000~2999元と見込んでいる(表6d)。これらの表からエリート大学における就職志願者の初職に対する高い期待をよみとることができる。

多重ロジスティック回帰分析を用いた専門・管理職志向の規定要因分析の結果を表7に示す。家庭的背景、大学関連要素以外に、就職志願先の諸要素(志願先の属

## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

表6 就職志願者の職業選択 (N=356)

a. 就職する際に、あなたは次のどれを選択する可能性が一番大きいですか。

政府機関	事業単位・社会团体	国営企業	集団企業	三資企業	その他	無回答	合計
13.5	22.5	6.5	5.3	43.8	2.8	5.6	100.0

b. 就職する際に、あなたはどのような職種につきたいですか。

管理職	専門職	一般事務職	一般サービス職	肉体労働	その他	無回答	合計
27.2	31.5	19.9	15.2	0.8	1.7	3.7	100.0

c. あなたは次のどのようなところで働きたいですか。

巨大都市	大都市	中都市	小都市	農村地区	無回答	合計
36.8	43.8	16.6	1.7	0.3	0.8	100.0

d. あなたは自分の初任給(月収)をどう見込んでいますか。

1000元未満	1000~1499元	1500~1999元	2000~2999元	3000元以上	無回答	合計
13.5	36.5	14.4	19.4	15.4	0.8	100.0

注：都市人口が200万人以上の都市を「巨大都市」、100~200万人の都市を「大都市」、20万~100万人の都市を「中都市」、20万人以下の都市を「小都市」としている。

表7 専門・管理職志向の規定要因

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
性別	.241	.233	.135	.145	.124
出身地	.219	.155	.169	.132	.031
家庭所得	.083	.063	.055	.049	.049
親の教育	.088	.077	.076	.076	.079
親の職業	.229	.232	.199	.135	.235
上位校		.634*	.743*	.601*	.521
中位校		.193	.243	.329	.341
1年生			-.218	-.103	-.048
2年生			-.583	-.568	-.516
3年生			-.948*	-.864	-.690
工学				.373	.270
理学				.449	.446
経済学				.908*	1.007*
法学				1.734**	1.564**
医学				6.030	5.608
三資企業志向					-.795**
地域志向					.041
都市規模志向					.286
定数	-.771	-.861	-.431	-.854	-.598
Cox&Snell R2	.046	.060	.087	.136	.161
-2logL	383.2	378.8	369.9	353.3	344.4
N	263	249	235	240	219

\*\*P&lt;.01 \*P&lt;.05

注1) 従属変数：専門・管理職1, 他の職種0

注2) 独立変数：三資企業志向……三資企業1, その他0

地域志向……東部沿海地域1, 中部と西部地域0

都市規模志向……人口200万人以上の都市1, その他0

他の独立変数の規定は表3同様。

性、地域志向、都市規模志向)も独立変数として取り入れた。結果として、専門・管理職志向であるかどうかは家庭的背景とまったく関連をもたない。

また、専門・管理職志向の規定要因分析と同じ方法を用いて、三資企業志向の規定要因分析を行ったが(表略)、高所得層出身者は低所得層出身者と比べ三資企業へ就職する意欲が高いという王(前掲)の指摘と異なり、三資企業志向であるかどうかは家庭的背景とまったく関連をもたない結果となった。

重回帰分析を用いた、就職志願者が見込んだ初任給の規定要因分析の結果は表8のとおりである。モデル1では王(前掲)が見出した初任給見込みと家庭所得との正の相関は確認されたといえるが、大学のランクを統制すると(モデル2)、この関連は消えた。つまり、初任給と家庭所得との関連は大学ランクを媒介したものである。また、モデル2では親の教育との弱い関連が現れ、就職志願先の諸要素の統制(モデル5)により、親の教育と初任給との間の負の相関は顕著になっている。この点については、親世代との教育レベルの差が大きいだけに、自らの高学歴の収益を高く見込んでいるかあるいは他に原因があるか、現時点では解釈が難しい。

表8 初任給の規定要因

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
性別	-.011	-.054	-.052	-.049	-.085
出身地	.116	.046	.048	.029	.058
家庭所得	.159*	.061	.060	.064	.081
親の教育	-.037	-.098+	-.099+	-.089+	-.153**
親の職業	.114	.096	.101	.105	.029
上位校		.582**	.578**	.552**	.482**
中位校		-.017	-.018	-.038	-.039
1年生			.020	.012	.012
2年生			.021	.000	.016
3年生			.027	-.004	.021
工学				-.038	-.007
理学				-.088+	-.083+
経済学				.048	.050
法学				-.114	-.063
医学				.061	.079
三資企業志向					.108*
職種志向					.105*
地域志向					-.025
都市規模志向					.210**
調整済み R2	.069	.383	.378	.394	.472
F 値	6.094**	31.194**	21.705**	15.742**	15.048**
N	341	337	331	330	299

\*\*P<.01 \*P<.05 +P<.10

注：職種志向……専門・管理職1，他の職種0  
他の独立変数の規定は表7同様。

## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

ほかには、上位校の学生が高い初任給を見込むこと、初任給見込みと就職志願の諸要素（三資企業志向、職種志向および都市規模志向）との相関が見られる<sup>(11)</sup>。

## 5. 結び

## 5.1. 知見のまとめ

学部生の進路志向の状況と、それに対する家庭的背景の影響に関して、本研究で得られた主な知見は下記のとおりである。

第一に、対象にしたエリート大学の学部生の進学意欲は非常に高い。就職志願者の職業選択にも三資企業志向、専門・管理職志向、大都市志向などの特徴が見られる。また、エリートセクター内部においても進路志向の差が見られ、上位校の学部生ほど高い学業継続意欲と海外留学意欲をもち、高い職業的地位達成を志願する。

第二に、学業継続志向も海外留学志向も、家庭的背景と密接に関連する。学業継続志向は全学年および1～3年生の学年別で見た場合、家庭所得と関連がなく親の教育と関連するが、4年生のみでは家庭所得と親の教育とともに関連する。家庭的背景の学年別比較をしても大した違いが見られないため、卒業に直面すると、学部生の進路志向に家庭所得と関連するかたちの変化が起きるのではないかと推測される。一方、海外留学志向は学年を問わず家庭所得に強く規定されている。しかも、学業継続志向と海外留学志向のいずれも家庭的背景との関連の大きさは、大学関連要素を統制することにより変化する。つまり、両者とも家庭的背景との間に直接的かつ顕著な関連が存在する一方で、大学ランクなどを媒介とした間接的な関連も存在する。また、専門・管理職志向は家庭的背景と関連を見せなかったが、初任給見込みと家庭的背景との間に大学ランクなどを媒介とした関連が見られる<sup>(12)</sup>。

## 5.2. 図1に示された三つの関連のあり方

以上の分析結果に基づき、図1に示された三つの関連のあり方は次のように整理される。関連①は、学業を続けるかどうかにおいて、家庭的背景（出身地、親の教育、場合によって家庭所得）の顕著かつ直接的な影響が見られ、また大学ランクなどを媒介した間接的な影響も見られるといえる。関連②は、学業継続を希望する者の海外留学志向において、家庭的背景（出身地、家庭所得）の顕著かつ直接的な影響も大学ランクなどを媒介した間接的な影響も見られるといえる。また、就職志願者の職業的地位達成志向は、初任給見込みからいうと、家庭的背景（家庭所得、親の教育）との間に間接的な関連が見られるが、専門・管理職志向などからいうと、

家庭的背景とは全く関連しないといえる(関連③)。が、概して家庭的背景による制約は大きく弱まっている。

### 5.3. 考察と今後の課題

中国高等教育の急速な機会拡大は、学部生の進路選択をクリティカルなものに変化させ、大学院進学意欲を大きく上昇させてきたといえる。特に、エリート大学では学部生の進学意欲は非常に高い。ただし、国内の大学院も大幅に定員を拡大しているものの、実際には大学後教育を受けるか受けないか、どこで受けるかといった進路志向は家庭的背景に強く左右され、有利な立場にある学部生ほど大学後教育を受ける意欲が高い。いわゆる高学歴化による進学意欲の階層間格差の縮小の可能性はここではほぼ見られない。また、こうした進路志向の階層間格差は将来の地位達成の階層間格差へつながりうると推測できる。

さらに、本研究の分析では、1年生、2年生および3年生では学業継続意欲と家庭所得との関連がみられなかったが、卒業する4年生では進学選択と家庭所得との強い関連がみられた。このことを踏まえると、予定される大学院授業料の全面徴収は、大学院進学機会の所得階層差をいっそう強めることにつながるであろう。教育年数の長期化により、長期の経済的負担にたえるという意味での進学意欲、進学機会の所得階層間格差が拡大することが懸念されるのである。したがって、大学院生向けの学生援助の充実、高額な授業料を徴収する大学院に対する指導などが必要である。また、今後大学院授業料が全面徴収される段階では、家庭による負担能力の格差に十分な配慮が必要である。

王(2003)の分析では、中国における学部段階の学生援助は低所得層の在学率の低下に対して一定の抑制効果を果たす、且つメリットベース援助に比べ、ニードベース援助は低所得層に集中して配分され、より効果的であるという。1990年代に入って所得による高等教育機会の階層間格差が広がった日本では、授業料の値上げにもかかわらず、2000年以降格差が縮小している。これには1990年代後半に始まった日本育英奨学金の拡充が教育機会の均等化に寄与した可能性が指摘されている(古田 2004)。したがって、財政援助などの政策的対応により、進学意欲の階層間格差は縮小する可能性があると思われる。

また、中国では学部教育における在学率の階層間格差は依然として縮小する傾向が見られないが<sup>(13)</sup>、本研究の分析結果では、就職志願者の初職志向において家庭的背景の影響は大きく弱まっており、一見すると職業的地位達成の階層間格差が縮小す

## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

るようによみとることができる。しかし、これは就職志願者の中での階層間格差縮小の可能性を意味しているだけである。大学後教育を受ける者の増加に伴い、学部卒と大学院卒の間で地位達成の階層間格差がまた顕在化することになる。したがって、高等教育全体の量的拡大は、機会均等の視点から見ていかなる形で進められるべきかを大いに検討すべきであろう。

最後に今後の課題について述べる。卒業に直面し進路選択をする際に、学生の進路志向が家庭的背景と関連して変化する可能性を指摘したが、それは実証的研究の知見によるのではなく、可能性のある解釈にとどまる。そこには年齢効果などが複雑に絡んでいる可能性もある。今後この点と大学院授業料の全面徴収の影響を、入学から卒業までの学部生の進路志向の変化を追跡的に調査することによって解明することが必要とされる。また学部生の進路志向について、師範、農学、医学系のエリート大学の学生、ランクの比較的低い公・私立大学の学生も分析対象に加えた場合規定要因はどのようなものであるか、特に家庭的背景の影響はどう現れるか、さらなる調査が必要とされる。

## 〈注〉

- (1) 普通本科は4年制、普通専科は2～3年制である。収容力の政策的拡大過程において、普通本科と普通専科の入学定員はともに増やされた。
- (2) 本稿では大学卒業生という場合、普通高等教育機関の専科卒、本科卒(学部卒)および大学院卒のすべてを含む。
- (3) 進路決定率 = (卒業生数 - 進路未定者数) / 卒業生数 \* 100%。近年、6月に実施された大学卒業生就職実態調査の進路決定率は大体50～60%であるが、6月後半から9月にかけて進路決定率の急上昇が見られる。また、教育部が公表した進路決定率は1996年93.7%、1997年97.1%、1998年76.8%、1999年79.3%、2000年82.0%、2001年90.0%、2002年88.0%と比較的高いが、9月の数値と年末の数値が混ざっているため、進路決定率の増減の把握は難しい。
- (4) 修士課程の入学者は1995年の約4.0万人から、1999年の約7.2万人に、2003年の約21.7万人に増えている。一方、修士課程の受験者も1995年の約15.5万人から、1999年の約31.9万人に、2003年の約79.9万人に急増している。したがって、大学院の受験競争は3、4人の受験者に1人しか合格できないほど激しい。
- (5) 北京大学「高等教育規模拡大と労働力市場研究グループ」が公表した2003年6月の大学卒業生就職実態調査の結果による。この調査は7省(市)にある45大学

の18723人の卒業生から有効回答を得ている。その内訳は、専科卒39.3%、本科卒57.0%、大学院卒3.7%である。

- (6) 現在の大学院生募集には「国費院生」と「委託養成院生」の区別がある。「国費院生」は大半であるが、授業料を負担する「委託養成院生」の人数も増えている。また、大学院の「乱収費」（やたらに授業料や雑費を徴収すること）がしばしば指摘される。
- (7) 3人とも香港中文大学が1998年に実施した大学生質問紙調査のデータを用いた。この調査は北京、南京、西安3都市にある14校の4年制大学を対象とし、13511名の学部生（1994～97年の入学者）の回答を得ている。14校の大学は師範系大学3校、総合大学4校、理工系中心の大学5校、農林、地質大学それぞれ1校を含む。1996年の中国大学評価によると、その中の5校は1～20位に、5校は21～100位に、4校は101位以降に当てはまる。王は14大学のなかの北京市に所在する3大学のデータのみを分析したのに対して、丁と陸・鐘は14大学すべてのデータを分析した。
- (8) 三資企業は中外合弁企業、中外合作企業および全額外資企業のことを指す。一般の国公有部門と比べ、三資企業の社員給与は比較的高い。
- (9) 大学の学生募集には授業料負担の異なる「国費学生」、「委託養成学生」、「私費学生」があったが、1997年に一本化された。
- (10) 中国の学生援助は主にニードベース援助（授業料免除、困難手当、学資貸付）とメリットベース援助（給付奨学金）がある。ここでは成績優秀者を主な対象とする給付奨学金の受給有無を学部成績の代用変数としている。
- (11) 給付奨学金の受給有無を表7と表8の分析モデルに投入してみたが、いずれも有意な関連を見せなかった。
- (12) 家庭的背景に焦点を当てた本稿では十分に検討しなかったが、学部生の進路志向における大学のランク、専攻分野などの影響は高等教育の効用の観点からみて非常に重要であると思われる。
- (13) 丁（2000）、王（2003）らの実証的分析では、低所得層の在学率の低下は発生していないが、出身階層による教育機会の格差は依然として大きい。

#### 〈参考文献〉

Alwin, Duane F. 1974, "College effects on educational and occupational attainments", *American sociological Review*, Vol. 39, No. 2, pp. 210-223.



## 学部生の進路志向における家庭的背景の影響

- Dey, Eric L., Leslie Adams Wimsatt, Byung-Shik Rhee and Ellen Waterson Meader 1998, *Long-term Effect of College Quality on the Occupational Status of Students*. (<http://www.umich.edu/~ncpi/53papers/leslie.html> <2003/12/26>)
- 丁小浩 2000, 「对中国高等院校不同家庭收入学生群体的調查報告」『清華大学教育研究』第2期, 102-108頁。
- Ethington, Corinna A. and John C. Smart 1986, "Persistence to Graduate Education", *Research in Higher Education*, Vol. 24, No. 3, pp. 287-303.
- 古田和久 2004, 『学生生活費から見た大学教育機会』 第56回日本教育社会学会大会 (東北大学於) 「教育達成と教育費」部会における口頭発表の配布資料。
- 近藤博之 2000, 「[知的階層制]の神話」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 221-245頁。
- 陸根書・鐘宇平 2002, 『高等教育成本回収的理論与実証分析』北京師範大学出版社。
- 馬小俠 2002, 「人民大学馬小俠談2001, 2002年考研報名, 考試, 录取情況」。(http://www.kaoyan.net/newsfile/2002-4-29/2002429C0004296.htm<2004/8/4>)
- Mare, Robert D. 1980, "Social Background and School Continuation Decisions", *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 75, No. 370, pp. 295-305.
- Mullen, Ann L., Kimberly A. Goyette and Joseph A. Sosares 2003, "Who Goes to Graduate School? Social and Academic Correlates of Educational Continuation After College", *Sociology of Education*, Vol. 76, No. 2, pp. 143-169.
- 尾嶋史章2002, 「社会階層と進路形成の変容」『教育社会学研究』第70集, 125-142頁。
- Pascarella, E. T. and Terenzini, P. T. 1991, *How College Affects Students: Findings and insights from twenty years of research*, San Francisco: Jossey-Bass.
- Stolzenberg, Ross M. 1994, "Educational Continuation by College Graduates", *American journal of Sociology*, Vol. 99, No. 4, pp. 1042-1077.
- 王潔 1999, 『高等教育成本補償政策对低收入家庭大学生影響的実証研究』北京大学修士論文 (未公刊)。
- 王傑 2003, 「中国高等教育拡大過程における教育機会の階層間格差の進展」『お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」平成14

年度公募研究成果論文集』，27-39頁。

文东茅・岳昌君 2003, 「2003届高校毕业生就业状况调查的初步统计」『北京大学教育經濟研究所簡報』第26期。(http://www.gse.pku.edu.cn/jianbao/200326.htm<2004/2/9>)

岳瑞芳・刘江 2003, 「研究生收費制度：“箭在弦上”引而未发」。(http://news.xinhuanet.com/focus/2003-12-09/content-1221216.htm<2003/12/19>)

---

**ABSTRACT**

**Educational Continuation and Early Occupational Attainments  
Among Undergraduates in China**

**WANG, JIE**

(Graduate School, Ochanomizu University)

2-1-1 Otsuka, Bunkyo-Ku, Tokyo 112-8610 Japan

Email: wjono72@hotmail.com

The Chinese government has been expanding college student enrollment since 1990. Although the employment of college graduates has not become a serious social problem as had been originally anticipated, the number of students undergoing entrance examinations for graduate school are increasing. Studying abroad is also becoming an option for some graduates. Because going to graduate school adds an economical load upon parents, there is concern that family background will influence undergraduates' options.

This paper analyzes the effect of family background on the intent to continue education and on early occupational attainment among undergraduates. The information used in this analysis has been collected from 1,341 undergraduates in four elite universities located in Beijing and Shandong, from February to March 2003.

The main results are as follows: (1) In the elite universities, the desire to go on to domestic graduate schools or study abroad among undergraduates is very high. Undergraduates there are likely to seek employment in foreign-invested enterprises, to seek employment as managers or professionals, and to seek work in big cities. (2) The desire to continue education or study abroad among undergraduates is greatly influenced by family background. Educational continuation is influenced by parents' education and studying abroad is influenced by family income. However, educational continuation among graduates in their fourth year is influenced by not only parents' education but also family income. However, the impact of family background on early occupational attainments is significantly weakening.